

## 令和6年度事業計画

### I 概 要

2月5日に公表した経済協力開発機構(OECD)は、今年の世界全体の実質経済成長率が2.9%になるとの見通しを明らかにしました。2024年の世界経済見通しで、実質成長率を2.9%とし、昨年11月の前回予測から0.2ポイント上方修正しました。また、日本経済の成長率は1.0%と予測しています。

最近のわが国経済について政府の1月25日の月例経済報告では、世界の景気判断を「一部地域において弱さが見られるものの、持ち直している。」とし、先行きについては、持ち直しが続くことが期待されるとしています。ただし、世界的な金融引き締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響による下振れリスクに留意する必要があるとしています。中東をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要があるとしています。アメリカでは、景気は回復しているとしています。先行きについては、回復が続くことが期待されると見られています。ただし、金融引き締めに伴う影響による下振れリスクに留意する必要があるとしています。

一方、国内景気は、「このところ一部に足踏みもがみられるが、緩やかに持ち直している」とし、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしています。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があるとしています。

さらに、2月1日財務省盛岡財務事務所は、県内経済情勢報告を公表し、総括判断を「持ち直しつつある」と10期(2年6カ月)連続で据え置きました。個人消費は、「持ち直している」と2期連続で判断を維持しています。スーパー、ドラッグストアなどの売り上げが好調で、国内旅行も回復傾向にあるとしています。生産活動は「一進一退の状況にある」と2期連続で据え置きました。電子部品・デバイスはスマートフォンやパソコン向けの動きが弱いが、車載向けが高操業であると分析しています。食料品はブロイラー加工品などが堅調だとしています。

一方、いわぎんリサーチ&コンサルティング株の2月発表によると、最近の県内経済は、生産活動はやや弱さが見られるものの、個人消費は引き続き拡大の動きとなり、主要観光地の入込客数も増勢となるなど、全体として緩やかな回復の動きとなっているとしています。需要面においては、公共工事は2カ月ぶりのマイナスとなったが、住宅着工は貸家が大幅に増加したことから2カ月ぶりに前年を上回り、小売業主要業態の販売額もスーパーやドラッグストアなどがけん引してプラス傾向が続いたほか、主要観光地の入込客数もイベント開催やインバウンドなどを要因に前年を上回る水準となったとしています。10月の鉱工業生産指数は118.6(季節値)となり前月比0.7%上昇したとしています。

雇用情勢は、岩手労働局が1月30日に発表した内容によると、2023年12月の県内有効求人倍率1.23倍(前年比0.02ポイント増)となり2カ月ぶりに前月を上回ったとしています。

有効求人数は 25,965 人(前月比 1.2%増)有効求職者数は 21,145 人(前月比 0.2%減)。新規求人数は 9,676 人(前月比 1.0%減)、新規求職者数は 5,372 人(前月比 5.5%増)となっています。産業別の新規求人数は、宿泊・飲食サービスで医療福祉施設の給食業務が増え、前年同月比 6.2%増だった。運輸・郵便は前年同月に提出された嘱託バス運転士求人との反動減などで前年同月比 7.8%減。一方、乗務員不足を背景にタクシー求人は広がりが見られるとしています。23 年平均の有効求人倍率は、1.24 倍(前年比 0.10 ポイント減)で、新規求人倍率は、1.82 倍(前年比 0.17 ポイント減)で、ともに 3 年ぶりに前年を下回ったとしています。岩手労働局長は「新型コロナウイルス禍後の需要回復から一巡する中で新規求人数に減少傾向が見られる。人手不足の声もあるが、物価高騰や海外経済の動向など先行き不透明な状況が続く、さらなる影響に注視が必要だ」と説明しています。

さらに、令和 5 年の労働災害発生状況(速報値)も発表(2 月 14 日)され、休業 4 日以上死傷者数 1,722 人(前年比 573 人 25.0%)の減少、死亡者数は 11 人となり、前年同期比で 10 人の減少となっています。

死亡者の業種別では建設業 3 人、商業 2 人、林業で 2 人、製造業 3 人、その他が 1 人となっています。全業種の死傷者数は 1,722 人で、前年同期比で 573 人(25.0%)の減少となっています。業種別が保健衛生業 492 人、製造業 287 人、建設業 209 人、運輸交通業 155 人、商業 196 人、林業 42 人となっており、事故の型別は、「転倒」420 人(24.4%)、「墜落・転落」203 人(11.8%)、「動作の反動・無理な動作」168 人(9.8%)、

次いで「はさまれ・巻き込まれ」145 人(8.4%)、「切れ・こすれ」89 人(5.2%)、「激突され」86 人(5.0%)、「激突」81 人(4.7%)、「飛来・落下」58 人(3.4%)、「交通事故(道路)」53 人(3.1%)、「その他」419 人(内、新型コロナウイルス感染症 331 人)となっています。

岩手県の 2024 年度の一般会計当初予算案は 2 月 5 日発表され、総額は 7,622 億円となり、前年度当初に比べて 5.1%減、力点を置く人口減少対策では、新たに子供の預かり経費や産科への交通費を補助する。市町村による子供の遊び場整備も後押しし、産後ケアの充実につなげるとしています。新婚世帯には新居費用として 10 万円を上乗せ支給し、結婚、出産、子育ての支援を強化するとしています。市町村少子化対策支援事業(事業費 8,170 万円)では、子供の預かり経費や妊婦が産科に通う際の交通費について市町村負担分の半額を補助するほか、施設内にキッズルームなどの遊び場を整備する費用を支援する。マンパワーが不足する町村の課題分析も手がけるとしています。新婚世帯が引越しや家賃といった新居に要する費用を市町村が支援する、「いわてで家族になろうよ未来応援事業」(事業費 11,780 万円)では、29 歳以下で世帯所得 500 万円未満を対象に 10 万円を独自加算する。国の事業と合わせ最大 70 万円が支給される。「岩手であい・幸せ応援事業」(事業費 5,510 万円)では、いきいき岩手結婚サポートセンター(i-サポ)に趣味検索などの機能を追加。マッチングから対面への一歩を後押しするために 5 千円の食事券を配布し成婚数の増加を目指す。第 2 子以降で 3 歳児未満の保育料無料化や在宅育児支援金など 23 年度に創設した少子化対策は継続する。達増知事は 24 年度当初予算案を「『希望郷いわて』その先へ予算」と名付けた。2 月 5 日の定例記者会見で「市町村との連携をさらに踏み込んだ形で進める。産後ケアの利用促進などを加えて、全国トップレベルの子ども・子育て支援策を強化する」と述べています。

このような県の計画した各分野での工事も進められており、労働災害の防止対策推進も重要な課題となっています。

令和6年度は、こうした経済環境や労働環境の中にあって、当協会の目的である「労働者の福祉の向上と産業の健全な発展に寄与する」ための活動をはじめ、関係法令等の一層の普及促進のための活動を実施するために、岩手労働局等とのより一層の連携を深めるとともに各種事業を積極的に推進してまいります。

協会の経営状況については、沿岸部では東日本大震災から13年が経過し、復興需要がほぼ終息の状況にあります。3年前から「建築物石綿含有建材調査者講習」及び労働安全衛生法改正による金属アーク溶接作業に従事する作業または業務について「特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習」の実施により、受講者数と経常収益面で大きく貢献してまいりました。しかし、令和2年からの世界的な新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症対策を取り組みつつ講習会を実施してきましたが、経常収益に大きな影響を受けています。令和5年度当初の経営状況は、支部段階では「石綿取扱い作業従事者特別教育」を昨年1月以降から各支部で開催し、「揚貨装置特別教育」を宮古支部を皮切りとして二戸支部・釜石支部等で開催し、会員拡大や受講者数の増加に貢献してまいりました。令和5年度は、テールゲートリフター特別教育・化学物質管理者講習や保護具着用管理責任者講習の開催を実現して、収入拡大策を図ってまいりました。令和6年度は、テールゲートリフター特別教育及び化学物質管理者・保護具着用管理者講習を中心として受講者数の確保・拡大策を講じて行かなければなりません。

また一方では県内経済状況や人口減少などの背景もあり、会員の減少による会費収入の減収や、各種講習会の受講者数は、感染症対策を図りつつ収入拡大策に伴う特別教育等の実施により、講習会収入の一定の増加が期待されます。その対応を的確に行い、会員加入拡大・収入拡大策と収益の確保に努めていかなければなりません。

こうした状況を踏まえて、公益法人としての使命を確実に果たしながら、「健全経営」を目指すとともに、労働行政の推進の担い手として以下の事業を重点課題として取り組みます。

- 第1 産業安全・労働衛生に関する資格付与のための技能講習会をはじめ、特別教育や能力向上のための各種講習会・研修会を積極的に展開し、労働者の福祉向上に寄与するための活動等を積極的に実施します。
- 第2 会員サービスを充実させるために、「労働基準情報岩手」や「支部だより」及びホームページによる情報の提供や健康診断、労働保険事務組合の事業をはじめ各種セミナー等を実施します。
- 第3 公益財団法人として存続するため、公益認定基準を満たすよう、組織体制、事業内容、財務内容の改善に努めます。
- 第4 経営基盤を安定させるために、「経営の健全化策」をあらゆる角度から検討し、改善を図ります。
- 第5 労働行政の施策の普及・啓発のための活動を岩手労働局、(公社)全国労働基準関係団体連合会(略称：全基連)岩手県支部、中央労働災害防止協会(略称：中災防)、(独)労働者健康安全機構岩手産業保健総合支援センター(略称：産保センター)、岩手労働災害防止団体連絡協議会(略称：災防団体)との連携・協力のもとに、諸事業を実施します。

## Ⅱ 事業別計画

### 第1 一般事業について

- 1 賛助会員に対する情報の提供
  - ① 「労働基準情報岩手」の発行
  - ② 「支部だより」の発行
  - ③ 各種講習会、安全衛生教育等年間計画の配布
  - ④ ホームページによる情報開示の実施
- 2 新規賛助会員の加入促進
- 3 賛助会員からの相談等への的確な対応
- 4 被災賛助会員の相談等への援助

### 第2 各種事業について

- 1 労働条件の確保改善事業
  - ① 労務管理研修会等の実施
  - ② 労働関係法令に係る各種情報提供
- 2 労働災害防止対策事業
  - ① 公益目的事業
    - イ 各種技能講習会を別紙のとおり169回(昨年比8回減)実施
    - ロ 各種特別教育を別紙のとおり121回(昨年比15回減)実施
    - ハ 各種能力向上教育・安全衛生教育等を別紙のとおり79回(昨年比13回増)実施
    - ニ 各種建築物石綿含有建材調査者講習を別紙のとおり3回(昨年比同数)実施
    - ホ 受講申込状況により追加の開催を検討する。
    - ヘ 団体等からの要請があった場合は、臨時開催を積極的に推進する。
  - ② その他の事業
    - イ 安全衛生研修会等の開催
    - ロ 安全週間準備講習会等の開催
    - ハ 安全衛生部会活動の実施
    - ニ 安全衛生パトロールの実施
    - ホ 「岩手労働災害防止団体連絡協議会」の活動との連携
      - A 「岩手県産業安全衛生大会」(9月27日)の開催
      - B 「いわて年末年始無災害運動」(12月-1月)の実施
- 3 労働衛生対策事業
  - ① 賛助会員事業場の一般健康診断及び特殊健康診断の実施支援
  - ② 労働衛生週間準備講習会等の開催
  - ③ 岩手産業保健総合支援センターとの共催事業の実施(本部・支部)
  - ④ 岩手健康保持増進等推進協議会(THP)の事業への協力

#### 4 福利厚生事業

- ① 労働保険事務組合事務の実施（6労働保険事務組合）
- ② 中小企業退職金共済の加入促進

#### 5 厚生労働省委託事業の推進（全基連）

- ① 個別労働紛争の防止・解決のための労働法制普及・啓発事業
- ② 建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業(予定)
- ③ 外国人技能実習制度関係者養成講習事業（令和6年7月2日～4日）

### 第3 経営健全化の取り組みについて

#### 1 「経営健全化会議」の開催

- ① 本部・支部事務局長を中心メンバーとした「経営健全化会議」を昨年度に引き続き開催します。（年4回開催）
- ② 本会議における検討課題は「経営健全化策」に関する全ての課題としますが、令和6年度は以下の課題を中心に検討することとします。
  - イ 収支及び各種事業の進捗状況の検討
  - ロ 新規賛助会員の拡大策の検討
  - ハ 講習会の在り方の検討
  - ニ 財政基盤の安定化策の検討
  - ホ 組織体制についての検討
  - ヘ 新規事業についての検討
  - ト 令和5年度に見直しできなかった各種規程の改定の検討

### Ⅲ 設備計画

本年度はありません。

### Ⅳ 高額修繕費

本年度はありません。

# 令和6年度各種講習会実施計画

		講 習 会 名	開催予定回数
技能講習等	1	プレス機械作業主任者技能講習	1
	2	乾燥設備作業主任者技能講習	1
	3	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	12
	4	有機溶剤作業主任者技能講習	6
	5	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	6
	6	石綿作業主任者技能講習	4
	7	ガス溶接技能講習	18
	8	玉掛け技能講習	38
	9	フォークリフト運転技能講習 31時間	34
		11時間	2
	10	小型移動式クレーン運転技能講習	23
	11	高所作業車運転技能講習	15
12	安全衛生推進者養成講習	9	
	小 計	169	
特別教育	13	研削といしの取替え等の業務	15
	14	アーク溶接等の業務	15
	15	クレーン運転の業務	12
	16	酸素欠乏危険作業	5
	17	低圧電気取扱業務(開閉器の操作)	13
	18	動力プレス金型等の取付け等業務	1
	19	粉じん作業	8
	20	巻上げ機の運転の業務	2
	21	ダイオキシン類ばく露業務	-
	22	小型車両系建設機械運転	12
	23	足場の組立て等の業務	7
	24	産業用ロボット業務(教示等)	1
	25	産業用ロボット業務(検査等)	1
	26	フルハーネス型墜落制止器具	24
	27	機械研削といしの取替え等の業務	1
	28	石綿使用建築物解体等の業務	4
	29	揚貨装置の運転業務	-
30	テールゲートリフター操作業務	10	
	小 計	121	
能力向上・安全衛生教育等	31	衛生管理者能力向上教育(定期又は随時)	1
	32	安全衛生推進者(初任時)	1
	33	安全管理者選任時研修	3
	34	職長教育	15
	35	職長・安全衛生責任者教育	14
	36	新入者安全衛生教育	4
	37	危険予知活動リーダー研修会	1
	38	刈払機取扱作業従事者安全衛生教育	7
	39	有機溶剤業務従事者に対する安全衛生教育	2
	40	振動工具取扱作業従事者に対する安全衛生教育	3
	41	丸のこ等取扱い作業従事者安全衛生教育	2
	42	フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育	1
	43	玉掛け業務従事者安全衛生教育	1
	44	職長・安全衛生責任者能力向上教育	5
	45	職長能力向上教育	3
	46	危険予知及びリスクアセスメント講習会	4
	47	第1種衛生管理者免許試験準備講習会	2
	48	第2種衛生管理者免許試験準備講習会	1
	49	化学物質管理者(取扱い事業場向け)	4
	50	保護具着用管理責任者	5
	小 計	79	
石綿調査者	51	一般建築物石綿含有建材調査者講習(11H)	3
	52	一戸建て等石綿含有建材調査者講習(7H)	-
		小 計	3
合 計		372	